

連載
第22回

政治主導と自律的経営

「省庁別支出上限」と「公共サービス合意」

名古屋大学大学院法学研究科教授
後 房雄

うしろ・ふさお 1954年富山県生まれ。京都大学法学部卒業、名古屋大学大学院博士課程単位取得退学。99年から現職。日本行政学会理事、日本NPO学会理事、市民フォーラム21・NPOセンター代表理事。著書に、「政権交代の民主主義」（家社）、「行政の新局面」（共著、法律文化社）、「事業委託におけるNPO—行政関係の発展と成熟への課題」（市民フォーラム21・NPOセンター）など。

評価と予算の結合のためには、政治主導の意志決定と自律的な行政経営を結びつける仕組みが必要である。そうした仕組みをめざす先進事例として、日本にも東京都足立区の包括予算制度や、福井県の知事と部長の「政策合意」などがある。それらの今後の展開を考えると、マネーフエスタの母国であるイギリスの包括的歳出見直し(CSSR)

と公共サービス合意(PSA)の仕組みが参考になる。
ブレア政権の「政府の近代化」
1997年総選挙においてマネーフエスタを武器に18年ぶりに労働党に政権を奪回したブレアは、マネーフエスタの柱の一つであった「政府の近代化」の一環としてCSSRとPSAの仕組みを導入した。

まず97年から98年にかけて、「持続可能な経済成長と雇用の拡大、公正さと機会提供の促進、効率的で刷新された公共サービスの提供」という政府の三つの優先目標を前提に、それらにどれだけ貢献しているかを基準に各省の歳出をゼロベースで徹底して見直しCSSRを実施した。

その過程では進化がみられる。業績目標において、プロセスやアウトプットに関する指標が減ってアウトカムに関する指標が増加し、業績目標の数も大幅に減少したことで、戦略計画として政府の優先順位を明確にするPSAの機能が強まっている。また、省庁横断的な目標も設定され、複数の省庁の協力を促進する枠組みが導入されている(田中秀明「業績予算と予算のミクロ改革(中)」、季刊「行政管理研究」第111号、05年9月、32ページ)。

常経費のための借入れは行わないというゴールデン・ルールと、累積赤字をGDPの40%以下に抑えるという持続可能な投資ルールという政権当初からの二つのルールを再確認している。

確で結果重視の目標を設定すること
②公共サービスの提供者や第一線の専門家に権限と責任を委譲すること
③公務員のなかに、改善、イノベーション、協働を重視する新しい専門主義の文化を発展させること
④個人や利用者の選択や決定権を強化し、彼らのニーズや嗜好に対応するよりパーソナルな公共サービスを提供すること

準備を上げ、学力格差を縮小する」であり、そのもとに、達成目標6「英語と数学の学力を上げる」、達成目標7「中学校における英語、数学、ICT、科学の学力を上げる」、達成目標8「生徒の出席率を上げる」、達成目標9「生徒のスポーツの機会を増やす」という四つの達成目標が設定されている。そして、たとえば達成目標6には、「06年までに、レベル4以上を達成した11年生を85%まで増やし、08年までそれを維持する」と、「08年までに、レベル4以上を達成した生徒が65%以下の学校の割合を40%減少させる」という二つの具体的目標がある。

井県の知事と部局長の「政策合意」は、マネーフエスタ(「福井元氣宣言」)に基づいてその目標を実現するため導入されたものであり、イギリスのPSAへ向かう萌芽として特に注目される。

そのうえで、優先的資源配分の方針として、国債費を減少させ、社会保障を平均伸び率以下に抑える一方で、医療、運輸、教育関係の支出を平均伸び率以上に増加させるという方針が打ち出されている。

別の全体的目標として、①3年間で効率化によって200億ポンドの削減を実現する、②全省庁の行政管理費を05年度水準以下に抑える、③公務員数を8万4000人削減する、という三つの数値目標も設定されている。

末尾では、こうしたPSA全体の達成に教育大臣が責任を負っていることが再確認されていると同時に、たとえば先の達成目標9に対する文化・メディア・スポーツ大臣のように、いくつかの達成目標には教育大臣と共同して責任を負う大臣名も明記されている。

具体的な事例として、06年4月付けで教育長の名前入りで公表された「福祉元氣宣言」推進に関する施策」という文書を見ると、基本姿勢、取組項目(重点項目7、個別項目5)という構成で、ある程度の数値入りで目標が記されている。

これらを前提に、最後に全省庁の省庁別支出上限(DEL)の一覧表が掲載されている。増加率の高い分野は、国際開発(9%)、医療(6.9%)、教育(5.7%)、運輸(4.5%) などとなっている。

こうした予算配分に対応して、各省がどのような達成目標に同意したかを示すのがPSAであるが、同時に、PSAには以下の四つの狙いもあると述べられている。
①関係者や市民との協議を経た明

このように、トップの政治的意思決定者と部局長との間で達成目標に關して合意文書を作成するという仕組みは、日本でも長野県や岐阜県などで試みられたことがあったが、福

ここから、包括予算制度などによる部局長への権限委譲を経て、部局内部の自律的経営のなかでロジック・モデルが活用されるよう展開するの注目に値する。

*ご意見等をお待ちしております。ガバナンス編集部 (FAX 03-3575-9808, E-mail: jichi@gyosei.co.jp) までお寄せ下さい。